

障企自発 1225 第 1 号
令和 2 年 12 月 25 日

都道府県知事
各 指定都市市長 殿
中核市市長

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部
企画課自立支援振興室長

押印を求める手続の見直しのための通知様式等の改正について

現在、政府においては、「規制改革実施計画」（令和 2 年 7 月 17 日閣議決定）を踏まえ、国民や事業者等に対して押印を求めている手続について、当該押印による手続負担の軽減等を図る観点から、順次、押印の廃止等行政手続の見直しを進めているところです。

これに伴い、当職から発せられた通知により定めている様式等においても、様式中の「㊤」を削る等、所要の改正を行うことといたしました。

については、改正後の様式等について下記のとおりとしますので、御了知の上、管内市町村（特別区含む。）を始め、関係者、関係団体等に対し、その周知徹底を図るとともに、適切に対応方御配慮いただきますようお願いいたします。

また、当部所管の法令に基づいて実施する手続のうち、関係法令や当職から発せられた通知とは別に独自に定められている様式等において、国民や事業者等の押印等を求めているものについては、別紙「地方公共団体における押印見直しマニュアルの策定について」（令和 2 年 12 月 18 日付け規制改革・行政改革担当大臣通知）及び本通知を参考として、押印の見直しに積極的に取り組んでいただきますようお願いいたします。


記

第 1 「地域生活支援事業における意思疎通支援を行う者の派遣等について」の一部改正次に掲げる様式の規定中「㊤」を削る。

1. 地域生活支援事業における意思疎通支援を行う者の派遣等について（平成 25 年 3 月 27 日障企自発 0327 第 1 号）別紙 1、2 の様式例第 5 号、様式例第 6 号及び様式例第 10 号

第 2 「「補装具費支給事務取扱要領」の制定について」等の一部改正次に掲げる様式の規定中「印」を削る。

1. 「補装具費支給事務取扱要領」の制定について（平成 30 年 3 月 23 日障企自発 0323 第 1 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室長通知）様式 1 及び様式 2
2. 障害者自立支援機器等開発促進事業における製品化状況等報告について（令和 2 年 9 月 15 日障企自発 0915 第 1 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室長通知）別紙様式 1
3. 身体障害者補助犬の指定法人に関する報告等の様式について（平成 31 年 3 月 22 日障企自発 0322 第 1 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室長通知）様式 1－1、様式 2－1、様式 3、様式 4－1、様式 5 及び様式 6
4. 「海外から渡航してくる補助犬使用者への対応ガイドライン」の制定について（平成 30 年 11 月 21 日障企自発 1121 第 1 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室長通知）様式 2 及び様式 4


第 3 「地域生活支援事業における意思疎通支援を行う者の派遣等について」の一部改正次に掲げる様式の規定中「」を削る。

1. 地域生活支援事業における意思疎通支援を行う者の派遣等について（平成 25 年 3 月 27 日障企自発 0327 第 1 号）別紙 1、2 の様式例第 2 号、様式例第 4 号、様式例第 8 号及び様式例第 9 号

第 4 「地域生活支援事業における意思疎通支援を行う者の派遣等について」の改正

1. 地域生活支援事業における意思疎通支援を行う者の派遣等について（平成 25 年 3 月 27 日障企自発 0327 第 1 号）別紙 1、2 の様式例第 1 号を別添のように改める。

第 5 経過措置等

1. この通知による改正前のそれぞれの通知で定める様式（以下「旧様式」という。）により使用されている書類は、この通知による改正後のそれぞれの通知で定める様式によるものとみなす。
2. 旧様式による用紙については、合理的に必要と認められる範囲内で、当分の間、例えば、手書きによる改正等により、これを取り繕って使用することができることとする。
3. 国民生活への影響をできる限り少なくする観点から、申請等の受理等に当たっては、当分の間、「」または「印」が標記されている場合についても、必要な読替えを行った上で、これを受理等する。